

全体貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	138,829,590	固定負債	73,397,162
有形固定資産	130,362,322	地方債等	50,610,918
事業用資産	68,901,593	長期未払金	-
土地	33,604,885	退職手当引当金	4,435,326
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	68,057,830	その他	18,350,919
建物減価償却累計額	△ 36,812,429	流動負債	6,983,442
工作物	5,215,755	1年内償還予定地方債等	5,122,870
工作物減価償却累計額	△ 4,553,910	未払金	481,681
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	150,439
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	366,939
航空機	-	預り金	850,552
航空機減価償却累計額	-	その他	10,960
その他	-	負債合計	80,380,604
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,389,463	固定資産等形成分	142,412,711
インフラ資産	60,587,802	余剰分（不足分）	△ 68,620,346
土地	15,219,266		
建物	2,713,520		
建物減価償却累計額	△ 1,747,212		
工作物	137,028,679		
工作物減価償却累計額	△ 92,967,734		
その他	137,876		
その他減価償却累計額	△ 68,158		
建設仮勘定	271,566		
物品	4,614,638		
物品減価償却累計額	△ 3,741,712		
無形固定資産	2,142,311		
ソフトウェア	5,601		
その他	2,136,711		
投資その他の資産	6,324,957		
投資及び出資金	1,723,791		
有価証券	-		
出資金	1,723,791		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,712,393		
長期貸付金	201,763		
基金	2,752,854		
減債基金	-		
その他	2,752,854		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 65,844		
流動資産	15,343,379		
現金預金	3,041,538		
未収金	763,583		
短期貸付金	23,011		
基金	3,560,111		
財政調整基金	3,016,871		
減債基金	543,240		
棚卸資産	3,748		
その他	7,974,290		
徴収不能引当金	△ 22,901		
繰延資産	-		
資産合計	154,172,969	純資産合計	73,792,365
		負債及び純資産合計	154,172,969

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	45,669,530
業務費用	18,014,029
人件費	5,159,718
職員給与費	4,245,672
賞与等引当金繰入額	364,015
退職手当引当金繰入額	313,431
その他	236,601
物件費等	11,473,156
物件費	7,177,822
維持補修費	449,820
減価償却費	3,845,513
その他	-
その他の業務費用	1,381,155
支払利息	493,530
徴収不能引当金繰入額	63,847
その他	823,778
移転費用	27,655,502
補助金等	20,499,235
社会保障給付	7,146,489
他会計への繰出金	-
その他	9,778
経常収益	4,249,110
使用料及び手数料	3,806,591
その他	442,519
純経常行政コスト	41,420,421
臨時損失	34,498
災害復旧事業費	24,902
資産除売却損	9,596
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	14,901
資産売却益	14,901
その他	-
純行政コスト	41,440,018

全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	71,239,146	138,503,550	△ 67,264,404
純行政コスト (△)	△ 41,440,018		△ 41,440,018
財源	43,772,130		43,772,130
税収等	26,545,875		26,545,875
国県等補助金	17,226,255		17,226,255
本年度差額	2,332,113		2,332,113
固定資産等の変動 (内部変動)		3,688,054	△ 3,688,054
有形固定資産等の増加		8,091,283	△ 8,091,283
有形固定資産等の減少		△ 4,135,119	4,135,119
貸付金・基金等の増加		1,290,554	△ 1,290,554
貸付金・基金等の減少		△ 1,558,664	1,558,664
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	221,107	221,107	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	2,553,219	3,909,161	△ 1,355,942
本年度末純資産残高	73,792,365	142,412,711	△ 68,620,346

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	41,202,686
業務費用支出	13,547,184
人件費支出	5,158,185
物件費等支出	7,579,650
支払利息支出	493,530
その他の支出	315,819
移転費用支出	27,655,502
補助金等支出	20,499,235
社会保障給付支出	7,146,489
他会計への繰出支出	-
その他の支出	9,778
業務収入	46,376,785
税込等収入	26,320,016
国県等補助金収入	16,330,702
使用料及び手数料収入	3,355,468
その他の収入	370,599
臨時支出	24,902
災害復旧事業費支出	24,902
その他の支出	-
臨時収入	16,031
業務活動収支	5,165,229
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,412,156
公共施設等整備費支出	8,015,318
基金積立金支出	263,230
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	22,119
その他の支出	111,489
投資活動収入	1,545,391
国県等補助金収入	674,748
基金取崩収入	454,192
貸付金元金回収収入	46,501
資産売却収入	265,039
その他の収入	104,912
投資活動収支	△ 6,866,765
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,799,700
地方債等償還支出	5,416,116
その他の支出	383,584
財務活動収入	7,259,046
地方債等発行収入	7,097,274
その他の収入	161,772
財務活動収支	1,459,346
本年度資金収支額	△ 242,190
前年度末資金残高	2,435,750
本年度末資金残高	2,193,560
前年度末歳計外現金残高	1,011,183
本年度歳計外現金増減額	△ 163,205
本年度末歳計外現金残高	847,978
本年度末現金預金残高	3,041,538

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	13年～50年
工作物	1年～60年
物品	2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

会計名：002／国民健康保険事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-

会計名：003／後期高齢者医療事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-

会計名：004／介護保険事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-

会計名：005／介護サービス事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-

会計名：055／基金会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-

会計名：100／その他、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-

会計名：101／水道事業会計、区分：公営企業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-

会計名：102／下水道事業会計、区分：公営企業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。

④ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

⑤ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）

は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に

応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	104,577,117	9,605,448	3,914,632	110,267,933	41,366,339	1,659,411	0	0	68,901,593
土地	33,568,878	250,470	214,464	33,604,885	0	0	0	0	33,604,885
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	65,458,763	3,165,706	566,640	68,057,830	36,812,429	1,615,652	0	0	31,245,401
工作物	5,126,686	156,359	67,291	5,215,755	4,553,910	43,759	0	0	661,844
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	422,789	6,032,911	3,066,238	3,389,463	0	0	0	0	3,389,463
インフラ資産	153,309,364	2,360,442	298,901	155,370,906	94,783,104	507,327	0	0	60,587,802
土地	14,882,873	344,244	7,851	15,219,266	0	0	0	0	15,219,266
建物	2,713,520	0	0	2,713,520	1,747,212	34,086	0	0	966,308
工作物	135,499,725	1,574,643	45,690	137,028,679	92,967,734	473,241	0	0	44,060,944
その他	137,224	876	225	137,876	68,158	0	0	0	69,718
建設仮勘定	76,022	440,679	245,135	271,566	0	0	0	0	271,566
物品	4,675,185	37,995	98,541	4,614,638	3,741,712	59,609	0	0	872,926
合計	262,561,667	12,003,885	4,312,074	270,253,477	139,892,201	2,226,347	0	0	130,361,276

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	10,322,321	33,086,369	6,924,450	7,899,903	495,884	1,102,053	9,070,613	0	68,901,593
土地	4,867,812	17,850,857	4,225,689	1,607,321	323,525	284,601	4,445,080	0	33,604,885
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	5,273,114	14,974,652	2,325,342	6,124,613	172,359	807,788	1,567,533	0	31,245,401
工作物	154,861	211,592	119,567	167,969	0	7,856	0	0	661,844
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	26,534	49,268	253,853	0	0	1,808	3,058,000	0	3,389,463
インフラ資産	57,099,143	2,592,554	809,676	0	0	72,557	13,872	0	60,587,802
土地	11,923,934	2,471,784	809,676	0	0	0	13,872	0	15,219,266
建物	966,308	0	0	0	0	0	0	0	966,308
工作物	43,867,617	120,770	0	0	0	72,557	0	0	44,060,944
その他	69,718	0	0	0	0	0	0	0	69,718
建設仮勘定	271,566	0	0	0	0	0	0	0	271,566
物品	546,296	248,754	3,494	47,497	3,967	3,400	19,518	0	872,926
合計	67,967,760	35,927,677	7,737,620	7,947,400	499,851	1,178,010	9,104,003	0	130,362,322